



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日
名

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所
 コード番号 3346 URL http://www.21lady.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)遠山 秀徳
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理室室長 (氏名)田中 英信 (TEL) 03(6279)4887
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期1四半期	544	△1.5	△59	—	△59	—	△60	—
2023年3月期1四半期	553	2.7	△6	—	△7	—	△8	—

(注) 包括利益 2024年3月期1四半期 △60百万円(—%) 2023年3月期1四半期 △8百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△4.22	—
2023年3月期第1四半期	△0.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,172	59	5.1
2023年3月期	1,251	119	9.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 59百万円 2023年3月期 119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,460	8.4	50	153.0	40	148.9	30	77.7	2.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	14,285,253株	2023年3月期	14,285,253株
2024年3月期1Q	117株	2023年3月期	117株
2024年3月期1Q	14,285,136株	2023年3月期1Q	14,285,136株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、マスク着用ルールの緩和や新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の回復も景気回復感を後押ししたことなどから、穏やかな回復傾向にあります。一方で、世界的な資源価格の上昇や為替変動による物価上昇などにより、消費者の生活防衛意識が高まることが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは直営事業におきましては、新規出店の計画を進めるとともに既存店舗の販売力強化による収益改善に努めてまいりました。流通事業、営業開発運営事業（ポップアップ事業）におきましては、取引先や展開店舗及び展開日数の拡大を推進し経営基盤の強化に取り組んでおります。

一方で、材料費や動力光熱費、物流等の製造費用の高騰が前年下期から継続しており、当第1四半期の前年対比でも商品原価率及び販管費率が上昇し収益を大幅に圧迫しております。

また、洋菓子のヒロタの創業100周年を迎えるにあたり、事業会社3社共同体制の商品企画と宣伝・販促計画を基に10月1日から商号を「ヒロタグループホールディングス株式会社」に変更し、企業ブランド再構築に向け、積極的な拡大施策を進めており当事業年度下期からの成果につながる見込みであります。

この結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高544,938千円（前年同四半期比1.5%減）、営業損失59,852千円（前年同四半期は6,919千円の営業損失）、経常損失59,696千円（前年同四半期は7,641千円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は60,348千円（前年同四半期は8,457千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

<スイーツ事業>

(洋菓子のヒロタ)

直営事業におきましては、洋菓子のヒロタの創業100周年を迎えるにあたり、リブランディングの要となる新規店舗の開発、グループ3社共同体制の商品開発並びに生産販売の更なる強化を進めております。流通事業におきましては、大手チェーンストアとの取組強化を進め、全国エリアで主力商品のスポット展開を実施いたしました。ポップアップ事業におきましては、開発・運営体制を強化することで展開日数を拡大することが出来ました。洋菓子のヒロタ100周年事業におきましては、リブランディングに向け外部のクリエイティブチームと共同で店舗、商品、パッケージ等を一新する計画を進めております。

一方で、売上原価におきましては、前年下期から動力光熱費や材料費の高騰の状況はまだ継続しており、物流費も製造、販売部門の負担増として影響しております。工場の機械化、物流システムの新たな改善施策は進めておりますが、効果が表れるのは当事業年度下期以降の見通しであります。

(あわ家惣兵衛)

直営店舗におきましては、消費者が期待する商品開発、販売方法を検討しながら店舗売上の向上に努めておりますが、今後に向け店舗立地、人流など店舗環境や商品の品揃えなどを精査のうえ、店舗の移設及びリニューアルの計画を進めております。また、洋菓子のヒロタ100周年に向けての商品開発及び商品供給、グループ共同体制の強化によるポップアップ店舗への商品供給も拡大する計画であります。商品原価におきましては、前年下期からの主要材料費の高騰や製造経費の増加傾向が続いており、今後も想定される材料費の高騰や人材不足などの対策として、製造部門の機械化を進め原価率の低減に努めてまいります。

(トリアノン洋菓子店)

直営店舗の店舗売上の拡大に向け、店舗運営力と販売促進の強化を推進するとともに、洋菓子のヒロタ100周年の商品開発、ならびに得意先とのコラボ商品の開発により、ポップアップ店舗への商品供給の拡大を見込んでおります。

この結果、スイーツ事業（本社費用を除く）におきましては、売上高は544,938千円（前年同四半期比4.3%増）、営業損失は31,517千円（前年同四半期は14,069千円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、総資産は、前連結会計年度末に比べ79,558千円減少し、1,172,288千円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が99,112千円、売掛金及び契約資産が34,984千円減少し、固定資産において敷金及び保証金が50,757千円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ19,209千円減少し、1,112,953千円となりました。これは主に、流動負債において未払金22,058千円増加、買掛金が6,613千円減少し、固定負債において長期借入金が20,556千円、リース債務が5,589千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ60,348千円減少し、59,334千円となりました。これは主に、利益剰余金が60,348千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	379,993	280,881
売掛金及び契約資産	239,745	204,761
棚卸資産	122,833	121,247
その他	40,060	45,702
流動資産合計	782,633	652,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,328	24,876
機械装置及び運搬具（純額）	52,998	50,334
その他（純額）	6,021	5,487
土地	288,000	288,000
有形固定資産合計	372,348	368,699
無形固定資産		
その他	193	188
無形固定資産合計	193	188
投資その他の資産		
敷金及び保証金	79,818	130,575
その他	13,807	17,622
投資その他の資産合計	93,626	148,197
固定資産合計	466,168	517,085
繰延資産		
株式交付費	3,045	2,610
繰延資産合計	3,045	2,610
資産合計	1,251,846	1,172,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,620	126,007
短期借入金	2,900	2,900
1年内返済予定の長期借入金	82,224	82,224
リース債務	22,569	22,645
未払法人税等	2,639	807
未払金	109,402	131,460
未払費用	92,843	87,487
その他	6,036	4,938
流動負債合計	451,235	458,471
固定負債		
長期借入金	433,828	413,272
リース債務	32,027	26,438
繰延税金負債	57,384	57,384
資産除去債務	31,127	31,127
長期未払金	126,559	126,259
固定負債合計	680,927	654,482
負債合計	1,132,163	1,112,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	364,187	364,187
利益剰余金	△344,473	△404,821
自己株式	△30	△30
株主資本合計	119,683	59,334
純資産合計	119,683	59,334
負債純資産合計	1,251,846	1,172,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	553,215	544,938
売上原価	331,015	350,010
売上総利益	222,200	194,928
販売費及び一般管理費	229,120	254,781
営業損失(△)	△6,919	△59,852
営業外収益		
受取利息	199	—
受取配当金	6	6
助成金収入	1,262	2,478
その他	286	91
営業外収益合計	1,754	2,576
営業外費用		
支払利息	2,041	1,982
株式交付費	435	435
その他	—	1
営業外費用合計	2,476	2,419
経常損失(△)	△7,641	△59,696
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,641	△59,696
法人税、住民税及び事業税	822	652
法人税等調整額	△6	—
法人税等合計	815	652
四半期純損失(△)	△8,457	△60,348
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,457	△60,348

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△8,457	△60,348
四半期包括利益	△8,457	△60,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,457	△60,348

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度末まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当第1四半期連結累計期間において59,852千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じさせるような状況が存在しております。

継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するためには、既存事業の収益力を向上させ、スイーツ事業の3社(洋菓子のヒロタ・あわ家惣兵衛・トリアノン洋菓子店)でのシナジー効果を更に増強して、商品企画開発力並びに販売運営体制の強化により収益拡大を実現させることであります。

なお、現段階で改善するための対応策は以下のとおりです。

<スイーツ事業>

洋菓子のヒロタが創業100周年を迎えるにあたり、外部のクリエイティブチームと共同で、リブランディングプランを進めております。新規直営店舗を東京銀座エリアと大阪難波エリアに出店を計画、既存店舗も含め100周年仕様に統一し、商品も3社共同企画開発の商品を100周年限定で販売してまいります。ポップアップ店舗も同様のコンセプトで展開する計画を進めております。また、広告宣伝、販売促進、プレス関係も、100周年記念を盛り上げる企画を揃え、10月1日から「ヒロタグループホールディングス株式会社」に商号変更することもあり、本格的なスタートを計画しております。一方で、商品原価率の低減や経費の効率的な運営も重要な経営課題と認識しており、創業100周年を企業ブランド再構築のターニングポイントと捉え、バランス経営に努めてまいります。

(洋菓子のヒロタ)

創業100周年を迎える洋菓子のヒロタが、スイーツ事業3社の生産販売体制の中心となり、新規直営店舗を始めポップアップ店舗の拡大を進め、ブランド認知度の向上と商品訴求力を高めることで、流通事業の新規拡大にもつながり、全体として大幅な収益拡大を見込んでおります。課題である商品原価率につきましては、機械化への投資を継続することで生産効率を上げ、人件費、材料費等の上昇を吸収できる工場体制へシフトしていく計画を進めております。また物流費につきましては、倉庫間輸送と店舗配送の仕組みを変えるなど経費削減に向けた施策を進め、今期中には物流体制が整備できる見込みであります。

(あわ家惣兵衛)

直営店舗の単店舗売上拡大のため新規商品の開発、販売促進策、モチベーション対応など、地域に根付く企業として地域貢献も含めた提案を積極的に行っていくとともに、洋菓子のヒロタ創業100周年に向けた商品開発、グループ3社の共同体制におけるポップアップ店舗への商品供給により収益拡大を図ってまいります。また、店舗の見直しも実施し集客力が見込める場所、環境への新規出店と既存店の閉店など検討を進めております。一方で、経常的な人材不足や材料費の高騰に対する対策としては、製造部門の機械化を進めるなかで、きめ細かい原価管理体制を構築し品質を高めながら原価率の低減に努めてまいります。

(トリアノン洋菓子店)

直営店舗は、売上向上のための販売体制の強化とシーズンに合わせた商品開発を進め、年間を通して消費者の期待に応えられる品揃えを実現させ、1店舗当たりの集客力とリピート率を高めてまいります。洋菓子のヒロタ創業100周年に向けた商品開発と商品供給に積極的に取組むとともに、ポップアップ店舗、OEM取引に対する供給も更に強化し収益拡大を実現させてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度末まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当第1四半期連結累計期間において59,852千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じさせるような状況が存在しております。

継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するためには、既存事業の収益力を向上させ、スイーツ事業の3社（洋菓子のヒロタ・あわ家惣兵衛・トリアノン洋菓子店）でのシナジー効果を更に増強して、商品企画開発力並びに販売運営体制の強化により収益拡大を実現させることであります。

なお、現段階で改善するための対応策は以下のとおりです。

<スイーツ事業>

洋菓子のヒロタが創業100周年を迎えるにあたり、外部のクリエイティブチームと共同で、リブランディングプランを進めております。新規直営店舗を東京銀座エリアと大阪難波エリアに出店を計画、既存店舗も含め100周年仕様に統一し、商品も3社共同企画開発の商品を100周年限定で販売してまいります。ポップアップ店舗も同様のコンセプトで展開する計画を進めております。また、広告宣伝、販売促進、プレス関係も、100周年記念を盛り上げる企画を揃え、10月1日から「ヒロタグループホールディングス株式会社」に商号変更することもあり、本格的なスタートを計画しております。一方で、商品原価率の低減や経費の効率的な運営も重要な経営課題と認識しており、創業100周年を企業ブランド再構築のターニングポイントと捉え、バランス経営に努めてまいります。

（洋菓子のヒロタ）

創業100周年を迎える洋菓子のヒロタが、スイーツ事業3社の生産販売体制の中心となり、新規直営店舗を始めポップアップ店舗の拡大を進め、ブランド認知度の向上と商品訴求力を高めることで、流通事業の新規拡大にもつながり、全体として大幅な収益拡大を見込んでおります。課題である商品原価率につきましては、機械化への投資を継続することで生産効率を上げ、人件費、材料費等の上昇を吸収できる工場体制へシフトしていく計画を進めております。また物流費につきましては、倉庫間輸送と店舗配送の仕組みを変えるなど経費削減に向けた施策を進め、今期中には物流体制が整備できる見込みであります。

（あわ家惣兵衛）

直営店舗の単店舗売上拡大のため新規商品の開発、販売促進策、モチベーション対応など、地域に根付く企業として地域貢献も含めた提案を積極的に行っていくとともに、洋菓子のヒロタ創業100周年に向けた商品開発、グループ3社の共同体制におけるポップアップ店舗への商品供給により収益拡大を図ってまいります。また、店舗の見直しも実施し集客力が見込める場所、環境への新規出店と既存店の閉店など検討を進めております。一方で、経常的な人材不足や材料費の高騰に対する対策としては、製造部門の機械化を進めるなかで、きめ細かい原価管理体制を構築し品質を高めながら原価率の低減に努めてまいります。

（トリアノン洋菓子店）

直営店舗は、売上向上のための販売体制の強化とシーズンに合わせた商品開発を進め、年間を通して消費者の期待に応えられる品揃えを実現させ、1店舗当たりの集客力とリピート率を高めてまいります。洋菓子のヒロタ創業100周年に向けた商品開発と商品供給に積極的に取組むとともに、ポップアップ店舗、OEM取引に対する供給も更に強化し収益拡大を実現させてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。